本資料の構成

１. 不平等の実在
（スライド ２～）
２. Community Development Financial Institutions
（スライド ２２～）
３. オルターナチブ経済 要約
（スライド ４６～）
４. オルターナチブ蓄積の理論化
（スライド ５５～）
５. 所有権の労働理論
（スライド ６９～）

不平等の実在

いかにして貴方の社会をより平等に*感じさせるか*

話しの話題は

所得

… 貴方がこれにこだわるなら構わない。しかし決して富についてではないよ

なぜ?

所得格差は

富の格差より

とてもとてもとても小さいから。

もしデーターがほしいなら
一つ例を挙げましょう

<u>家計所得</u>
の中間値

白人 $ 45,350

黒人 $ 29,982

ほら, そんなに悪くはないだろう

とても美しいね!

平等の国

それから, これも覚えといてね。
貴方は宝くじに当たることもあるのよ!

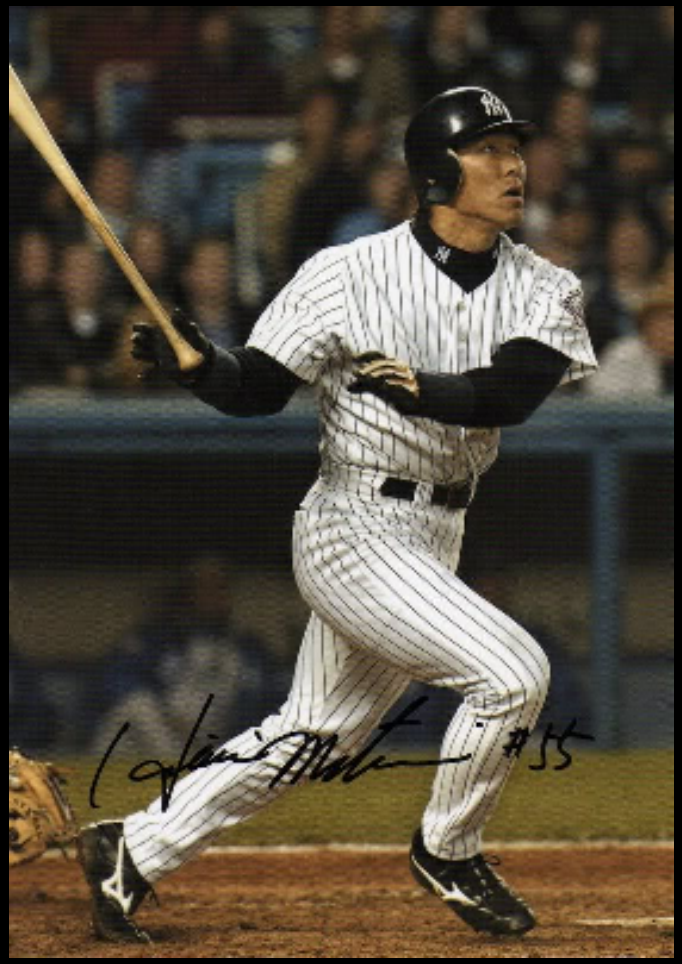
http://www.palottery.state.pa.us/Default.aspx

家計の富の中間値

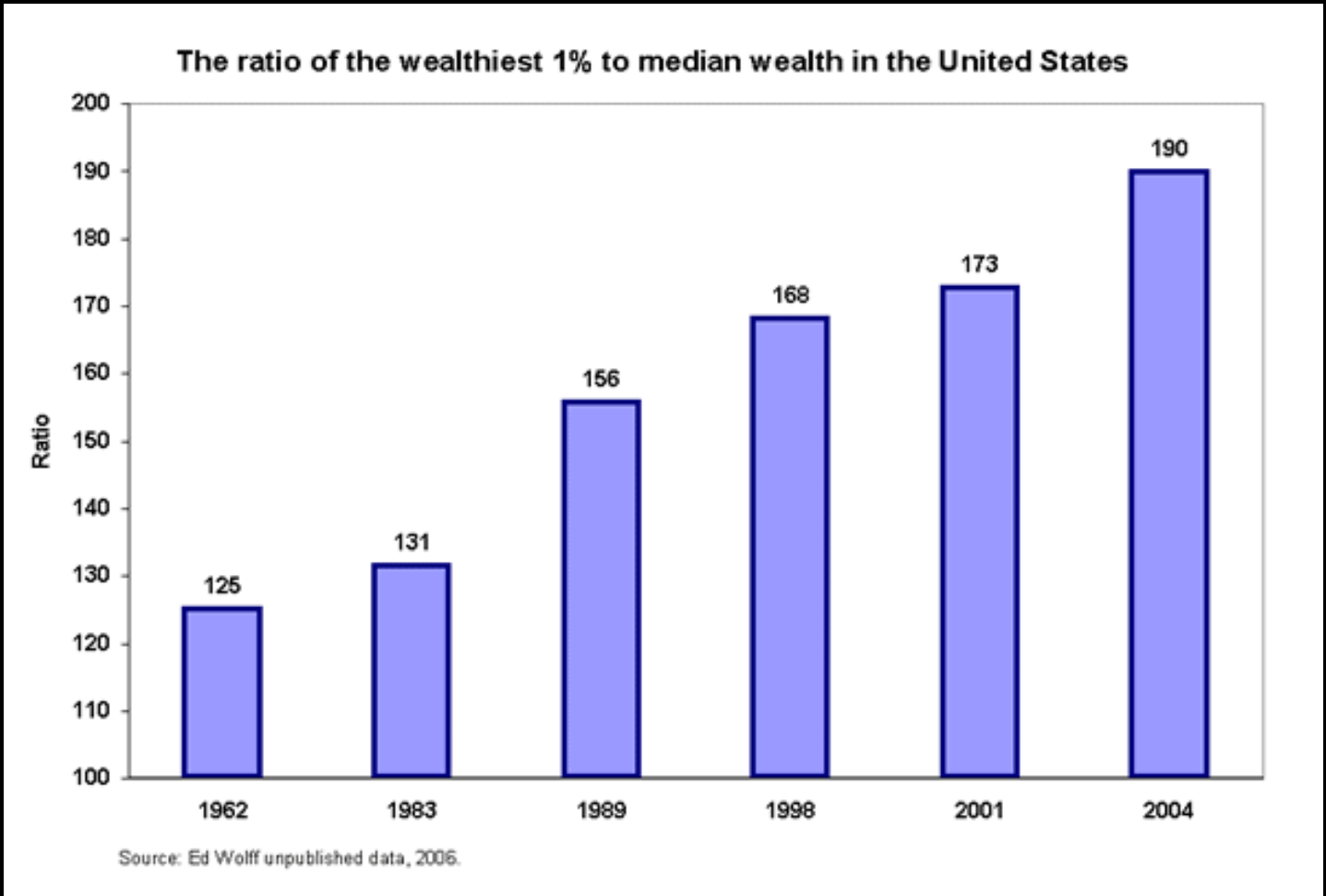
白人

黒人

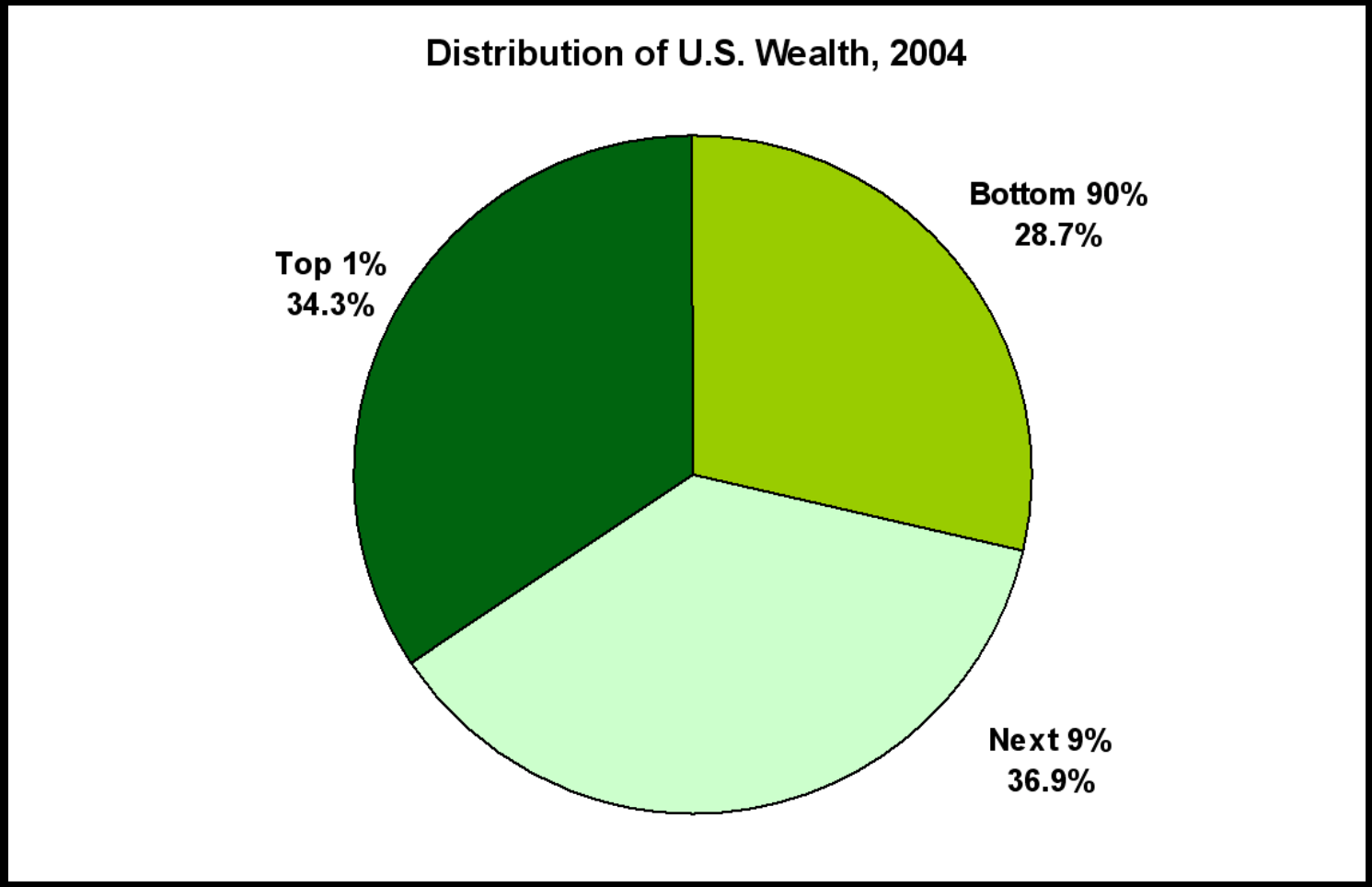
松井はどうだろう!



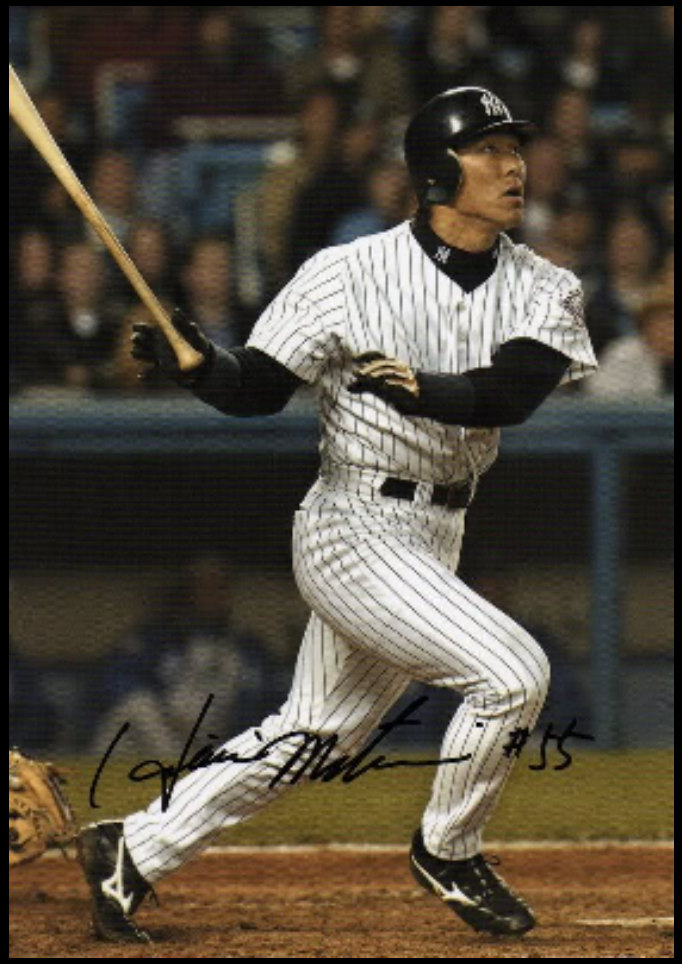
富の格差は極めて大きいのに
なお拡大している



上位 1%は下位90%より多くの富を有している



松井はワールドシリーズのMVPだった!

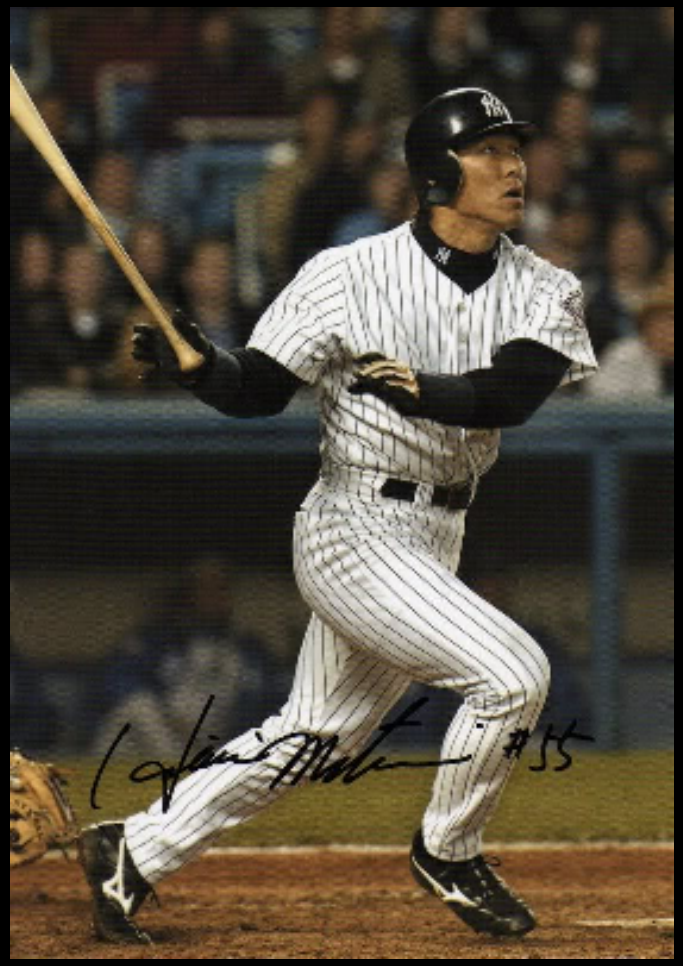


気に障ったらごめんなさい

貧困と格差を考える時 …

貴方が言うのは	貴方が言うのは
低所得	小富
?	?

金持ちについて話する時，彼らがいくら稼ぐかについて話したらどう?



松井にはいくら支払われているだろう?

貴方の国が貧困と格差を測る時に …

報告されるのは

所得

?

報告されるのは

富

?

富とはとんなものなのか?

正味資産
（Net　Worth）

Net Worth

持ってる分 – 借りた分
= 正味資産（Net Worth）

Net Worth

純資産 – 負債 = 正味資産（Net Worth）

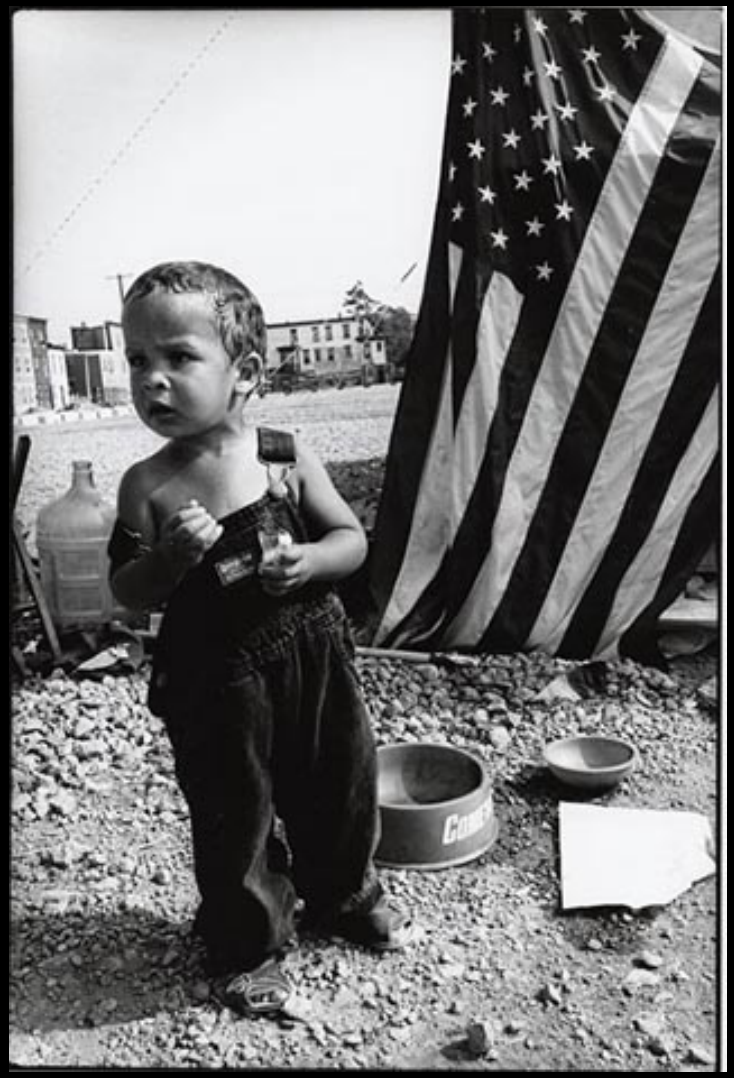
ここで、白人と黒人のスライドに戻って考えましょう…

30%

のアフリカ系アメリカ人は

正味資産（Net Worth）が0かマイナスになる

不平等の国

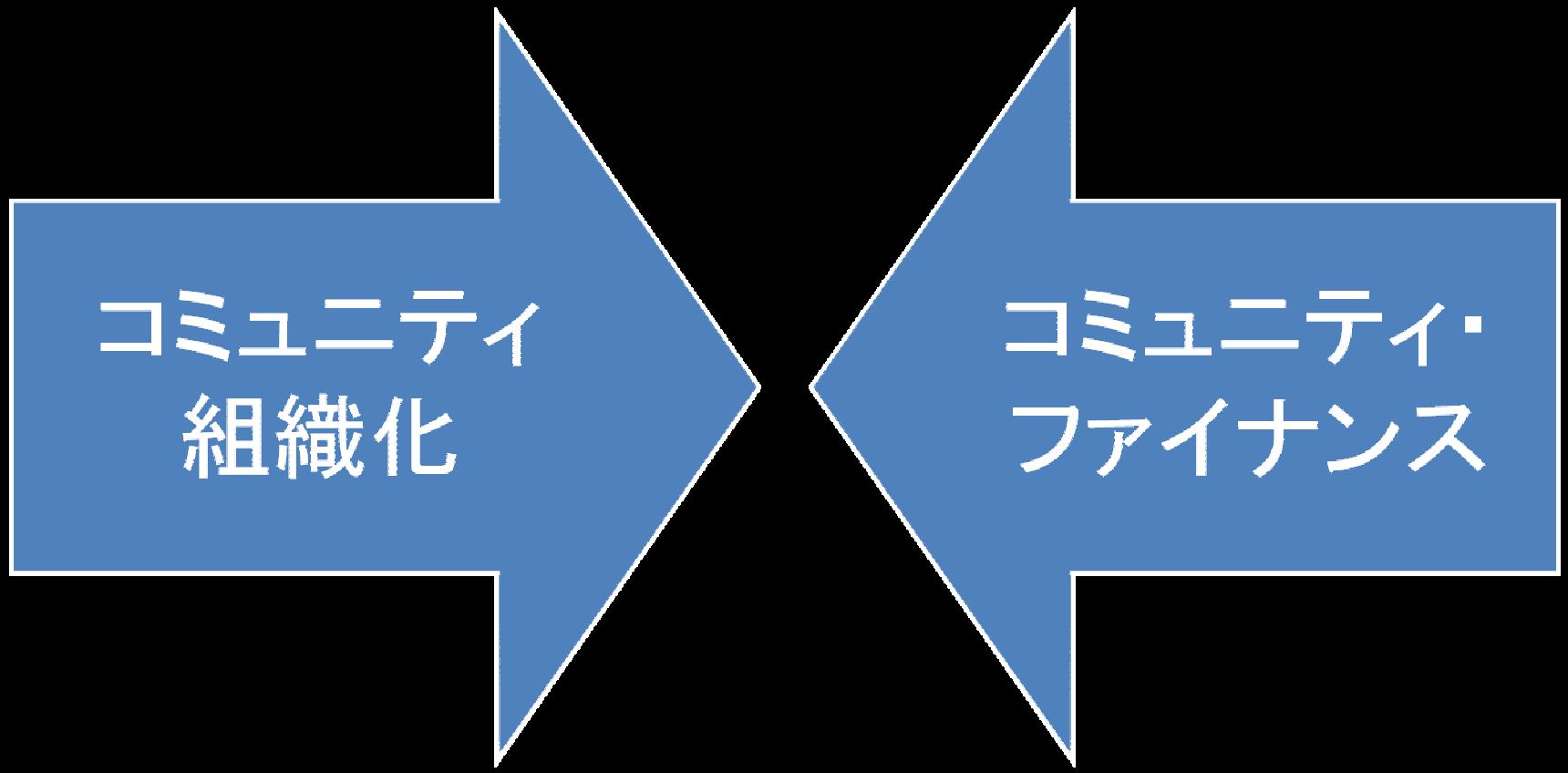


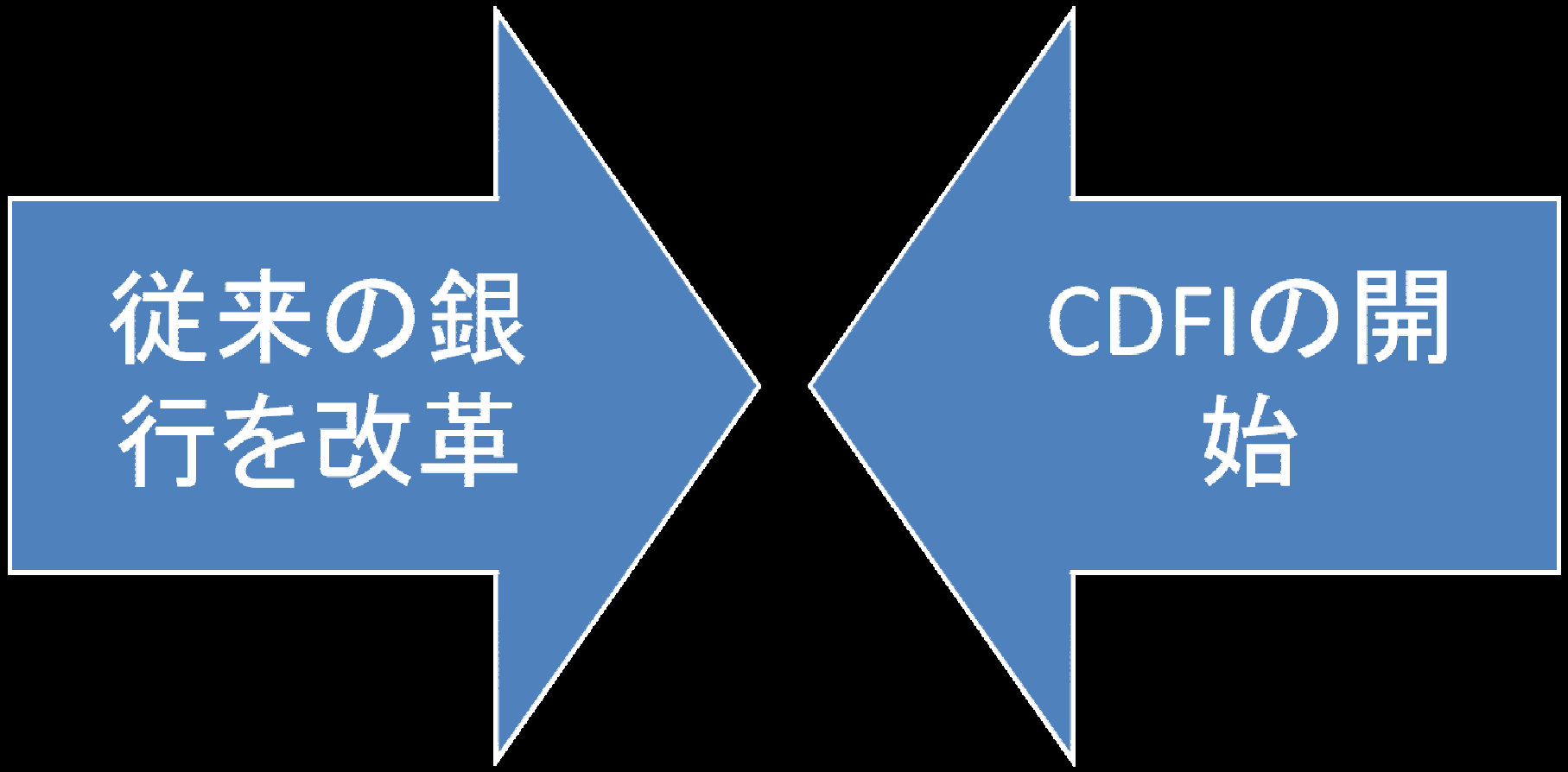
Community Development Financial Institutions

CDFI 事業部門 統計

- 現在アメリカでは1,250のCDFIとその他のチャレンジ金融機関（opportunity finance institutions）が営業中である。この中では:
  - 500以上のcommunity development loan funds
  - 80以上のventure capital funds
  - 290以上の community development credit unions
  - 350以上の community development banks

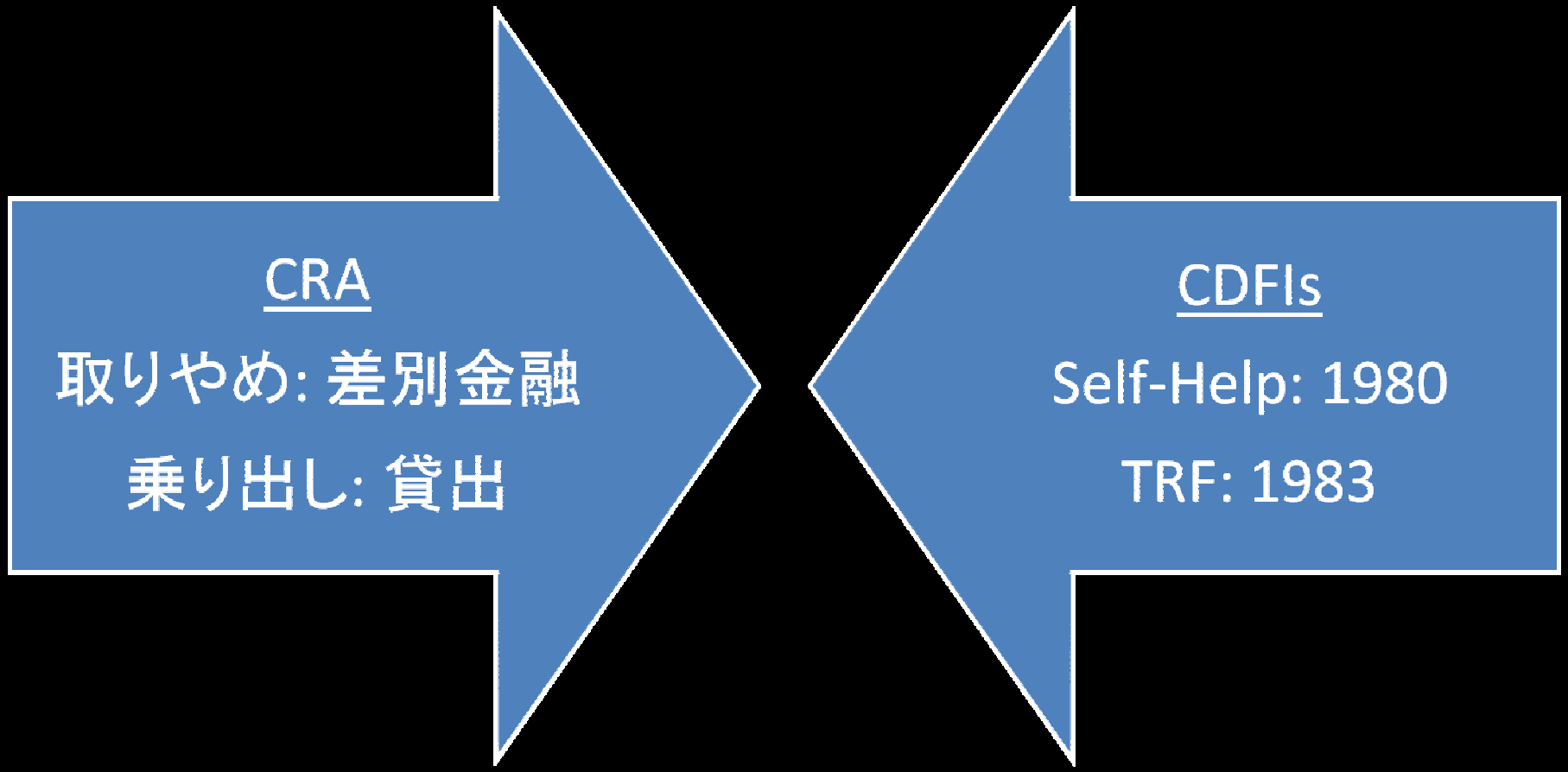
- 資金調達額は2006年末で$47.5億＝約4400億円
- 住宅戸数は調達は 69,893戸
- 資金供給したビジネス（会社）は8,185件
- 維持または新しく作りだした働き口は35,609件
- 地域サービスへの資金供給は750件


コミュニティ
組織化
コミュニティ・
ファイナンス


従来の銀行を改革
CDFIの開始

コミュニティ再投資法 1977

CDFI運動の胎動 1978/1983


CRA
取りやめ: 差別金融
乗り出し: 貸出
CDFIs
Self-Help: 1980
TRF: 1983

所有権と経済的機会の創出

SELF HELP

TRF

Capital at the point of impact.®

Center for Community Self-Help

1980年から今日まで:

- $55.7億＝約5000億円の資金調達

➢62,000の零細企業, NPOs, 住宅購入

➢North Carolina and California

http://www.self-help.org/

Center for Responsible Lending

研究

アドボカシー / ロビー

Center for Community Self-Help

金融サービス

The Reinvestment Fund -- TRF

1983年から今日まで:

- $8.656億＝800億円の資金調達
  - 全体の開発資金としては$29億＝2658億円の レバレッジを獲得

➢今日: $5.45億＝500億円の運営資金

➢ Philadelphia 地域

http://www.trfund.com/

Opportunity Finance Network – OFN

- CDFIの全国ネットワーク
- Philadelphiaに所在
- 2007年を通じて$198億＝1兆8150億円の資金調達を創出.

http://www.opportunityfinance.net/

Community Development Financial Institutions
-- CDFIs: 4 Sectors --

1. C.D. Banks
2. C.D. Credit Unions
3. C.D. Loan Funds (Revolving Loan Funds)
4. C.D. Venture Capital Funds

5. *注意:* マイクロファイナンスを入れる人もいる

Community Development Banks

- コミュニティ開発銀行は、特定の目標に絞った貸出と投資を通じて経済的に困窮しているコミュニティを再構築する資金を提供する。彼らは 理事会にコミュニティ代表を抱え込んでいる営利会社である。各々の定款に拘束され、連邦預金保険機構(FDIC)、連銀、銀行監督局(OCC)、貯蓄機関監視局(OTS)、州の銀行関連機関の規制を受ける。預金はFDICの保障対象である。

Community Development Credit Unions

- コミュニティ開発クレジット・ユニオン(CDCUs)は、低所得の人々に、手軽な信用とリテール金融サービスを提供し、資産所有と貯蓄を促進する。そしてしばしばマイノリティーへの特別援助も提供する。彼らは組合員による非営利の協同組合金融機関である。クレジット・ユニオンは、独立した連邦機関である全国信用組合行政庁（NCUA）と州の関係機関のいずれかまたは両方の規制を受ける。ほとんどのCUの場合、預金はNCUAの保障対象となる。

Community Development Loan Funds

- コミュニティ開発ローン・ファンドは、低所得コミュニティにおいて、ビジネス、組織、個人に金融サービスと開発サービスを提供する。ローン・ファンドには主に四つの形態がある。零細企業、小企業、住宅、コミュニティ・サービス組織。それぞれは対象とする顧客による分類であるが、一つのローン・ファンドが一つ以上のタイプの顧客をと対象としている場合が多い。CDLFはNPOの傾向が強くコミュニティ代表と共にその理事会が取り締まる。

Community Development Venture Capital Funds

- コミュニティ開発ベンチャーキャピタル(CDVC)は、困窮なコミュニティの中小企業のために、株式(equity)と株式付き社債の特売商品(debt-with-equity-features) を提供する。彼らは営利にもコミュニティ代表を入れた非営利にもなりうる。

1994年創設

COMMUNITY DEVELOPMENT
FINANCIAL INSTITUTIONS FUND

UNITED STATES DEPARTMENT OF THE TREASURY

使命

CDFIファンドの使命は、米国内において適切なサービスを受けていない人々とコミュニティに信用、資金、金融サービスを提供する金融機関のキャパシティーを増大させることにある。

CDFI Fund

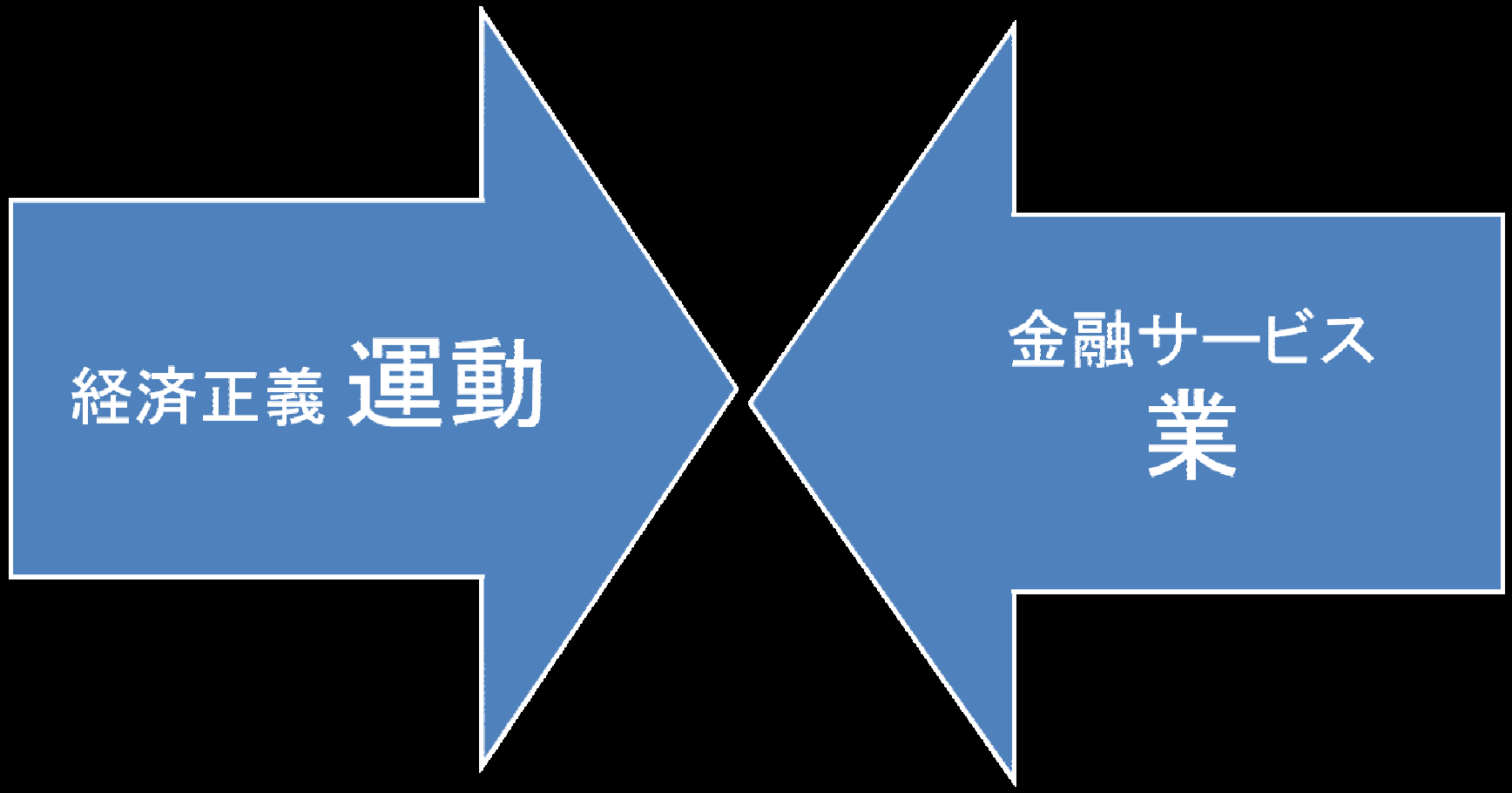
CDFIファンドは資金へのアクセス高揚と地域経済の成長を通じてその目的を達成する:

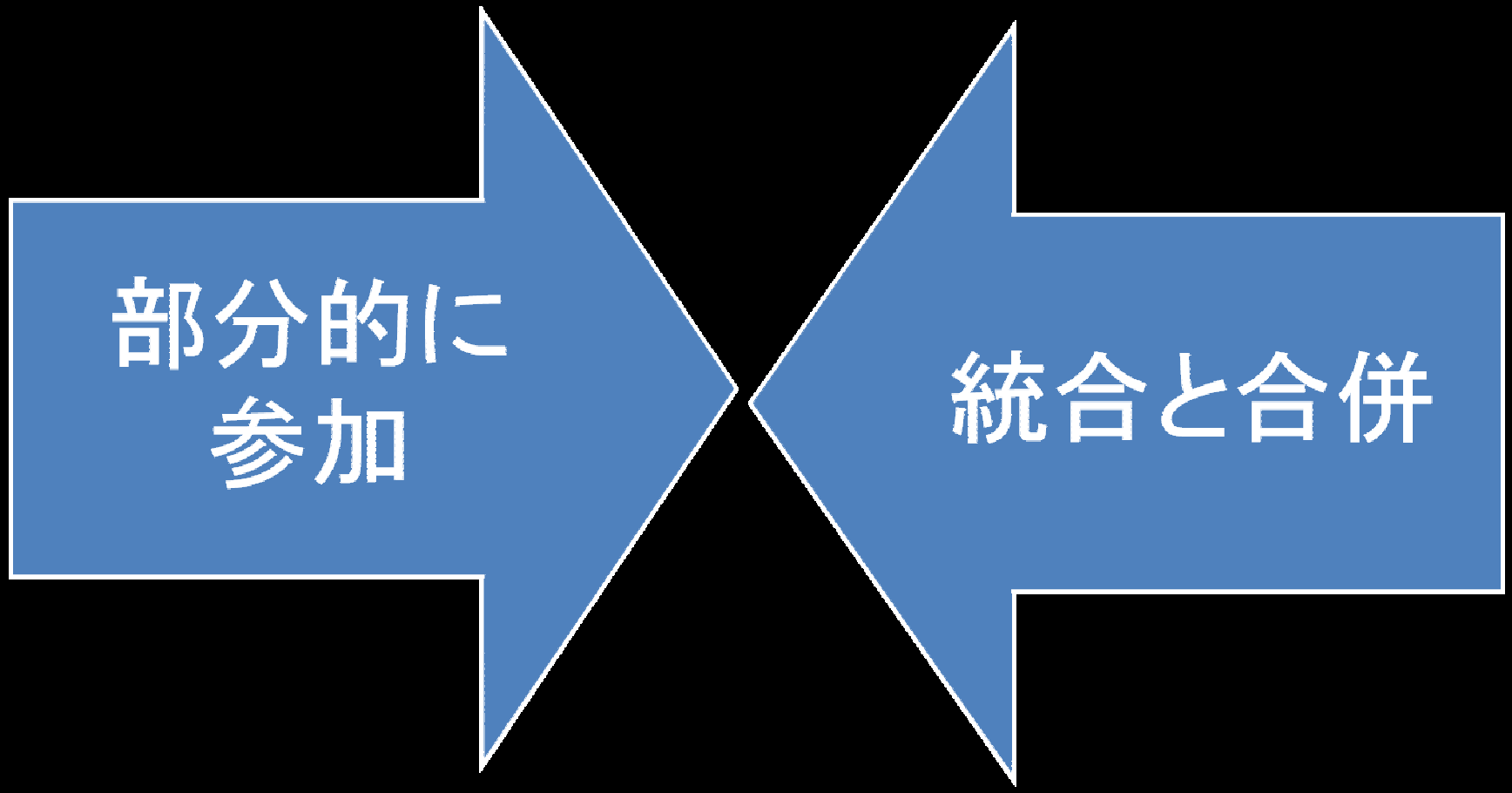
- CDFIプログラムを通じて;適切なサービスを受けていない人々やコミュニティに対する金融サービス、投資、ローンで提供を行うCDFIを支援し、訓練し、または直接投資をする。
- 新市場税額控除（New Markets Tax Credit）プログラム;コミュニティ開発体（CDE）に税額控除の割り当てを提供することによって、CDEが民間セクターから投資をひきつけることができるようにする。その分は低所得コミュニティへの再投資分になる。
- 銀行授与(BEA)プログラム;自分のコミュニティやCDFiに投資する銀行へインセンティブを与える。そして
- ネイティブ構想;ネイティブCDFIやネイティブCDFIになるかそれを作るネイティブ団体に金融サービスを提供し、技術支援、訓練などを行う。

CDFI Fund

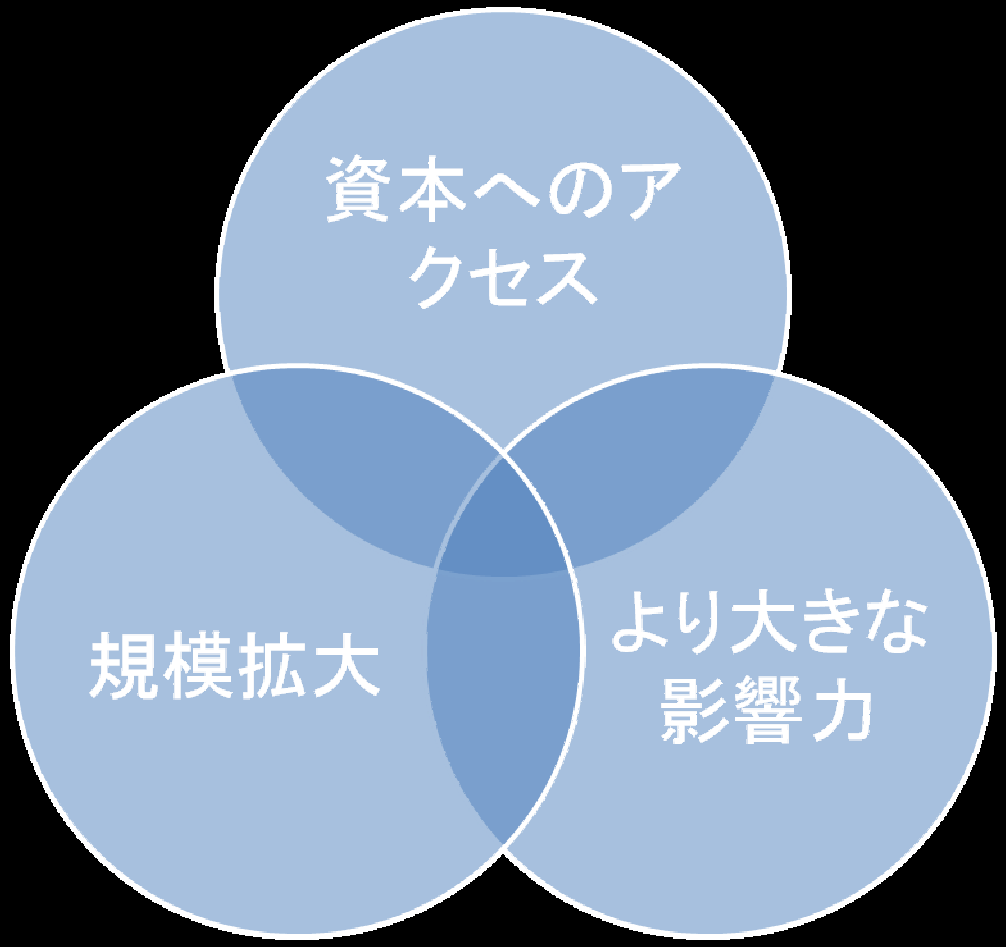
- $11.1億＝1000億円をコミュニティ開発機関とCDFI与えてきた

- 民間セクターの投資を誘引する新市場税額控除として全額で$260億＝2兆3800億円を割り当ててきた。その中にはカリブ海岸機会地域 (Gulf Opportunity Zone)の再開発機構への割り手額$10億＝916億円が含まれている


経済正義 運動
金融サービス
業


部分的に
参加
統合と合併

統合と合併?



規制?

–業態として連邦の規制を求めるか

-- あるいは --

–規格化、モニターリング、格付けなどを通じて自己規制を貫くか

バラック・オバマ　アメリカ大統領

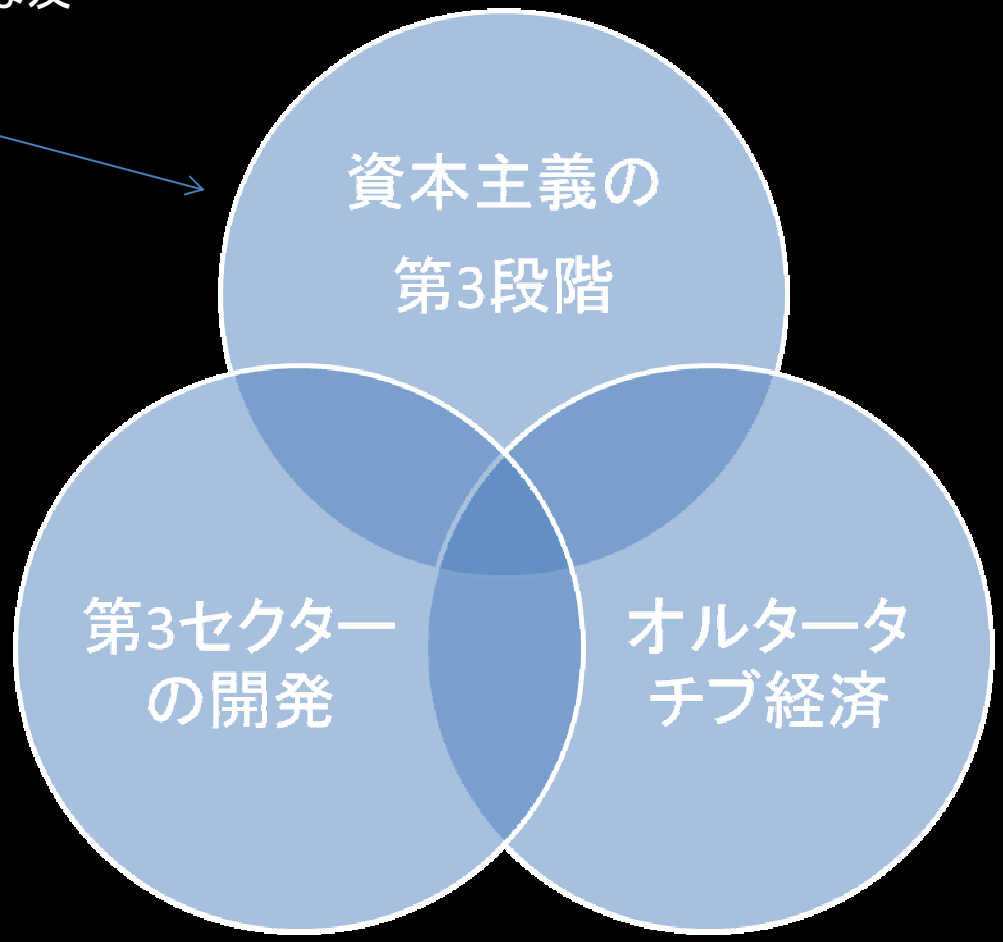
- CDFIs / CDFIファンドの重要な支援者
- アメリカ復興と再投資法（ARRA）, 2009年2月17日
  - CDFIファンド:
    - 新市場税額控除（NMTC）に $30億＝2,750億円の上乗せ
    - CDFI ローンに $1億＝95億円の上乗せ
- 2010 予算: 130% 増加 (>$2.441億=221億円)

オルターナチブ経済
・要約・

http://www.youtube.com/watch?v=5Xd_zkMEgkI

一つを取るか全部を取るか

貴方の 伝統的な友たちへ



理論 + 実践

理論

- 否定
  - 正統理論の批判
  - 支配的な機構、政策、実践の批判
- 肯定
  - すべの物事が相互連結
  - すべての価値の源泉としての労働と自然

実践

- 進化 – イノベーションと実験を通じての– 生産、消費、交換、ファイナンス、創造、演出、維持、共有、所有、生活の新しいあり方

多様な種類のオルターナチブ経済プロジェクトが存在する

共通原理の共有

- 人を基本に
- 場所を基本に
- 民主的
- 平等主義
- 教育的
- 批判的

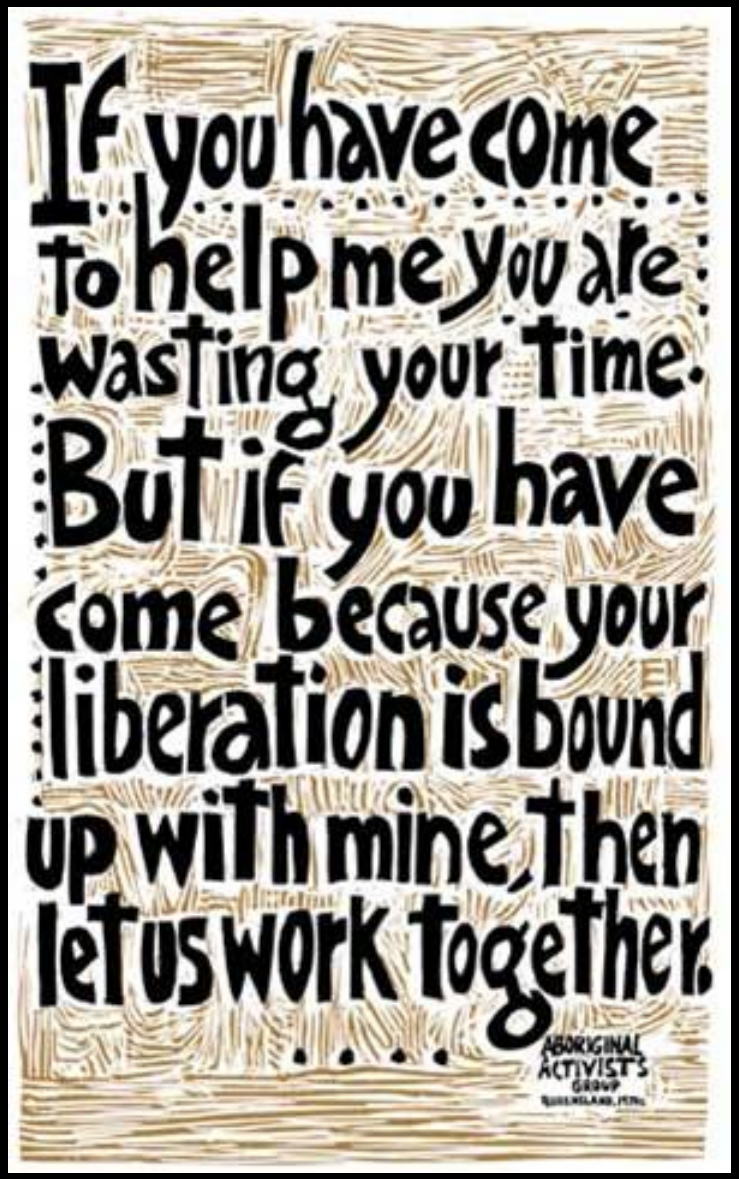
しかし多様な面で違いがある

オルターナチブ経済プロジェクト

- コモンズ
- 生協
- 労働者協同組合
- 農協
- 福祉協同組合
- その他の協同組合
- 労働者所有
- コミュニティ・ランド・トラスト
- 環境ランド・トラスト
- 資源トラスト
- 住宅協同組合
- キブツ
- 協同住宅
- 相互住宅
- 有限出資生協
- スポーツ
- NPO + NGOs
- 労働者組織
- コミュニティ組織
- オルターナチブ社会政策
- 解放神学
- 信用組合
  - コミュニティ開発信用組合
- コミュニティ開発金融機関（CDFI）
  - 循環型ローン・ファンド
  - コミュニティ開発信用組合
  - 開発銀行
  - マイクロファイナンス
  - コミュニティ開発ベンチャー・キャピタル
- マイクロファイナンス
- コミュニティ通貨
  - コミュニティ通貨
  - 無料通貨
  - 地域通貨
  - 代替通貨
- ベーシック・インカム
- ギフト
- 知識の収集
- 非宗教的な安息日
- 物々交換
- 無断占拠
- 強制収用

オルターナチブ経済

- 認知
- 関係
- 協同
- 相互関係
- 相互依存
- 所有権の共有
- コモンズ
- コミュニティ開発
- 地域
- 正義 + 公平
- 経済民主主義
- 連帯
- 小さいものが美しい
- 補完
- 参加
- 民主的ガバナンス
- マネジメント + リーダーシップ
- 教育
- エコロジー
- 健康 + 福祉
- 理論 + 実践
- 実験 &変化
- 批判的反省



オルターナチブ蓄積の理論化

蓄積に焦点を置く

それはすべての開発と支援のため

オルターナチブな蓄積過程と機関

四つの要求

経済の不平等を説明するために用いる四つの要求は歴史的に明瞭化され、現在も自由を獲得するために闘っている。

四つの要求は次のところから起こる

生産性	保障
余剰	自然

四つの要求は次のようである

賃金

便益

資本

コモンズ

違うやり方を適用

代価

移転支出

資本の所有権

コモンズの所有権

労働に基づいた二つの要求

代価

資本所有権

市民に基づいた二つの要求

移転支出

コモンズ所有権

二つのより一般的に求められる

代価

移転支出

労働とコミュニティ組織の運動はこの要求を主張することで引き続き重要な役割を行うだろう

二つはより一般的になるべし

資本所有権

のコモンズ所有権

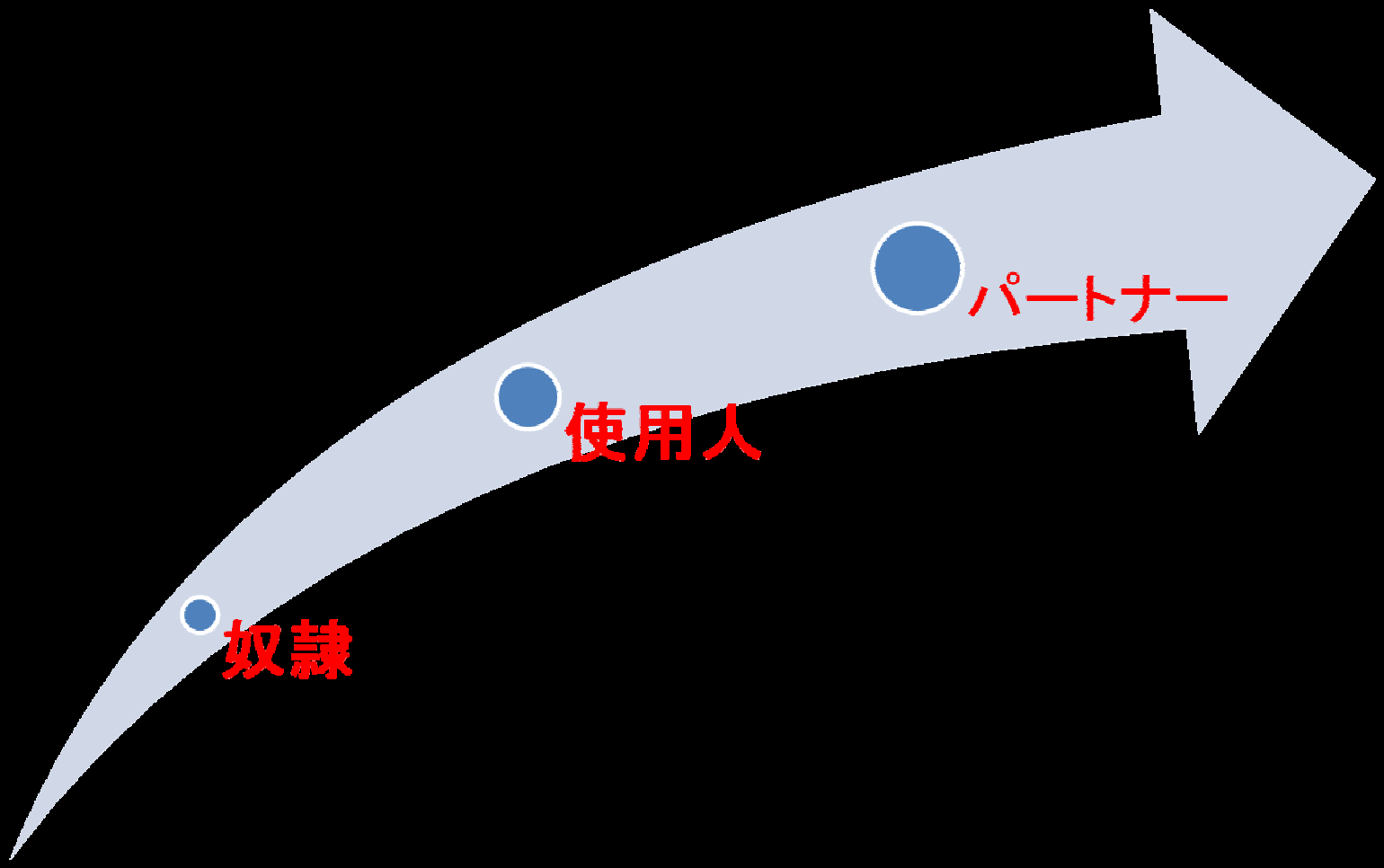
しかしどうやって?

革命

ありえぬ/望ましくない

資本主義の第3段階

資本主義の三つの段階



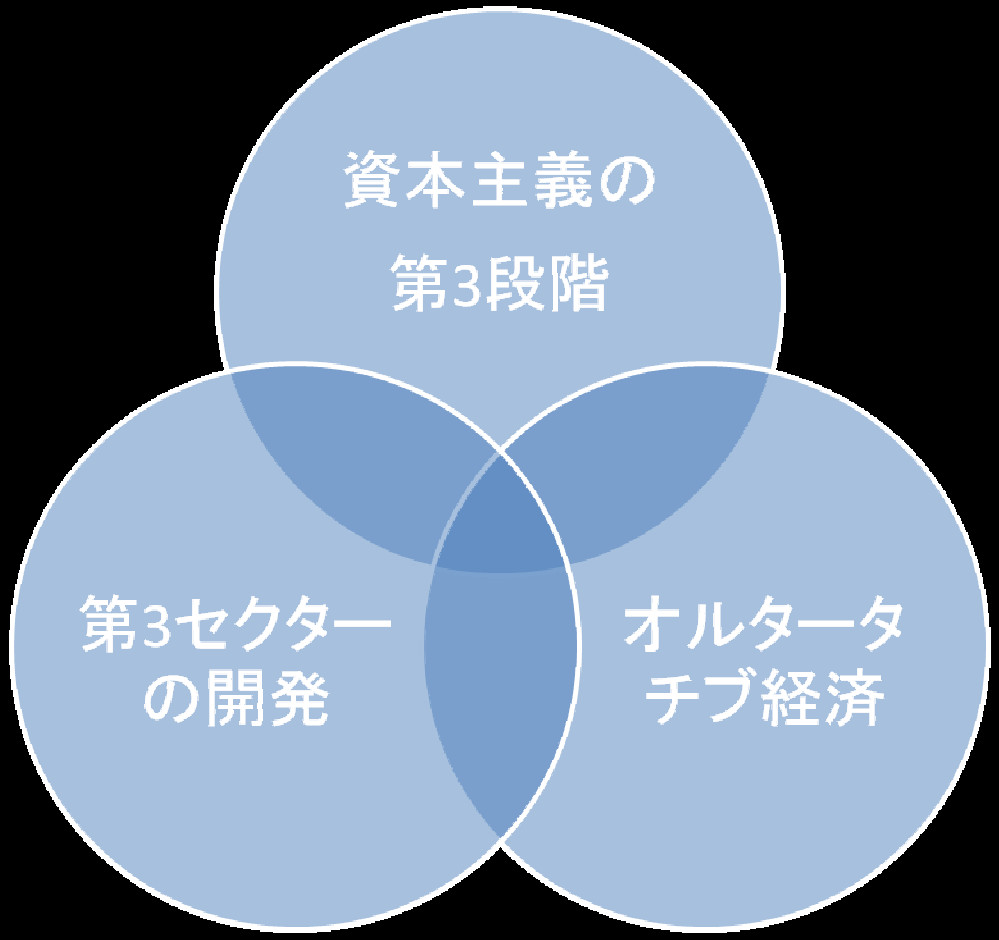
資本主義の三つの段階

1
- **奴隷労働に基づく資本主義**
- 身体所有 → 労働所有 → 利益を追求

2
- **雇用人に基づく資本主義**
- 身体を借りる → 労働所有 → 利益を追求

3
- **パートナーに基づく資本主義**
- 身体の自己所有 → 労働所有 → 利益の共有

一つを取るか全部を取るか



所有権の労働理論

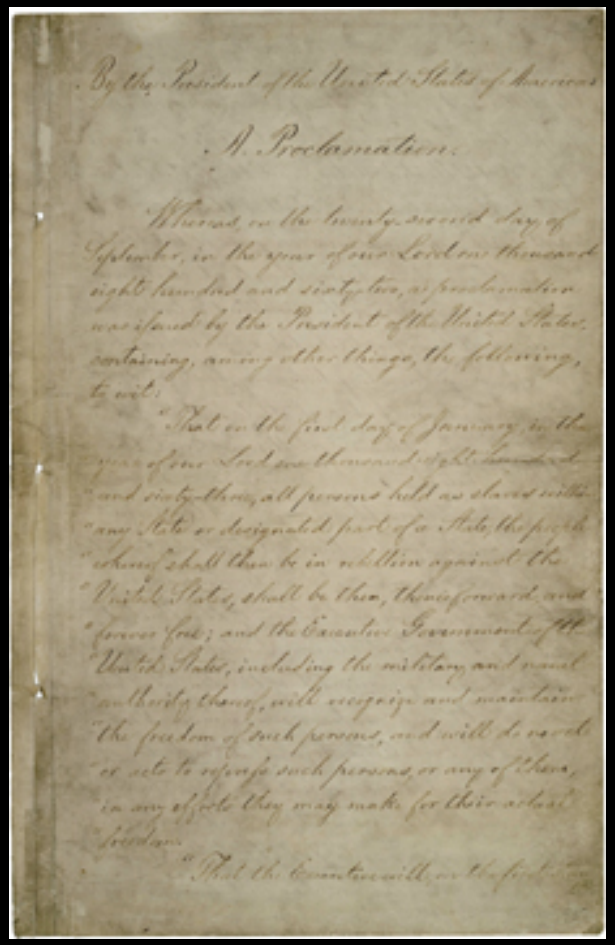
奴隷制度に基づく資本主義

- 奴隷制度の中心事実—他人の労働の略奪—は長い間生産と不公平な経済秩序の土台になっていた。

使用人と奴隷の違いはなんなのか?

“ 奴隷の主は労働の全部を購入する。それはその奴隷が為しえるもの全てである。反面、賃金を支払うものは、ただ使用人が一日あるいは契約した期間の中になしえることだけを購入する。しかし労働者の主が奴隷の主と同じくそれを購入し、労働の結果物を生産し、この労働の結果物を自分の資本と結合させる時に、それは同様に自分のものになる” -- James Mill, 1826

奴隷解放宣言, 1863


By the President of the United States of America:

A Proclamation.

Whereas on the twenty-second day of September, in the year of our Lord one thousand eight hundred and sixty-two, a proclamation was issued by the President of the United States containing, among other things, the following, to wit:

"That on the first day of January in the year of our Lord one thousand eight hundred and sixty-three, all persons held as slaves within any State or designated part of a State, the people whereof shall then be in rebellion against the United States, shall be then, thenceforward, and forever free; and the Executive Government of the United States, including the military and naval authority thereof, will recognize and maintain the freedom of such persons, and will do no act or acts to repress such persons, or any of them, in any efforts they may make for their actual freedom.

"That the Executive will, on the first day

“ 労働は資本に優先し、資本に対して独立している。資本はただ労働の果実であり、先に労働が存在しない限り、存在することができない。労働は資本より上位にあって、より高い配慮を受けるのに値する”

アブラハム・リンカーン

“アメリカ大統領の年次教示演説,” 37回国会, 第2セッション, 1861年12月3日

雇用に基づいた資本主義

- 主/奴隷の関係のように,
  雇用主/雇用者の関係も経済不平等を作り出すシステムである。

- これらを通じて平等と公平のアジェンダを促進するのは不可能
  - 賃金と賃金からの貯蓄
  - 住宅所有から正味資産
  - 移転支出 (*例えな*、社会保障)

根本的に,
不平等は富に基づいている

ヒュイ・ロング（Huey Long）の改革アジェンダ

- 公共事業、教育、健康を支える実質的な政府
- 所得と相続について非常に進歩的な課税
- 所得と富の分配に対する平等主義

“富の共有”
ヒュイ・ロング（Huey Long）知事, 1935年4月

ここに我々の主張のコアな中身がある:

第1、我々はアメリカの全ての家族が最低限、アメリカの平均的な家族の富の3分の1より少ない価値で自分お住宅が所有できることを提案する。アメリカの家族の平均の富は一般的に大よそ16,000ドルである。つまり我々の第1番目の提案は全ての家族が5000ドルかそれを少し上回る価値において住宅が所有できるようになることを意味する。.

第2、我々は如何なる家族も平均の家族の富の300倍を超える富は所有しないこと、つまり如何なる家族も大よそ5百万ドル以上の富はもてないことを提案する。5000ドル以下の所有もなければ、500万ドル以上の所有もない。我々はそれは所有するには多すぎると思うし、またこれは最低限できわめて保守的なものだと考える。

第3、我々は全ての家族は、最低限、家族の平均収入の3分の1を得ることを提案する。もし、全員がはたくことができれば、収入は家族当り5000ドルから1万ドルはなるはずである。我々は3分の1がミニマムになるべきであると主張する。我々は如何なる家族も2000ドルから2500ドルあたりより少ない所得を得ることはないことを提案する。それから誰しも普通の所得税より少なく、平均より300倍以上の所得を得ることもないことを提案する。これは最高所得者は100万ドルになることを意味する。

我らはまた、老人には老齢年金を提供し、その本人や子供には課税しないことを提案する。しかし、超過財産にはそれを削るために課税するし、超過所得や超過相続にも同様である。それは60歳になった人々を実際の労働生活から引退できるようにするためであり、また、この世で享受した人生のバランスと週末の機会を与えるためである。

我々はまた、バーナスとしての現金支給を含めて退役軍人をケアーすることを提案する。同じように我々は全ての若者は教育を受けるべきであり、大学教育を受けるために親に財政的に依存する若者は一人たりともいてはならないことを提案する。

“富の共有”
重点要約

1. 援助を受けるべきそれぞれの家族にアメリカの富を共有することによって貧困を制約する

2. 金持ちは数百万ドルレベルまでに制限をかけ、アメリカ民衆がその残りを富と土地の利子として共有できるようにする

3. 一定の収入が得られず、現金や財産が1万ドル以下である60歳以上の老人に老齢年金を供給する

4. 過剰生産を塞げる程度に労働時間を制限する、それで労働者は余暇、心地よさ、生活の贅沢を享受できる

5. 農業生産と売れるもの、消費されるものとのバランスを取る
   [*農業生産を制限することによって起こる失業問題のバランスを取り直すことは、農業生産物が求められない間に、農民が公共事業プロジェクトを完結することで実現できる]

6. 戦争からの退役軍人を世話する

7. 大金持ちを減らすことによって政府運営のための資金を獲得する

ニューディールの所得保障を獲得する富の改革の推進

- 全体的に所得の不平等を減らすアジェンダを完全に包摂し、合致するが、ロングの言及は不平等の源泉についてのより根本的な分析、すなわち財産、所有権、資産開発に焦点を当てることを示唆している

- それで彼とニューディール政策者たちは、所得保障を獲得するために創出された空間、富の不平等に焦点を当てることを提案する重要でかつ永続的な所得関連プログラムを保障した。

資本主義者宣言

ロングの息子, ラッセル (後にアメリカ上院の強力な金融委員長になる)は更なる20世紀のために、このアジェンダーを拡張した。それは小さな部分においてルイス・ケルソ（Louis Kelso）とモーチマー・アドラー（Mortimer Adler）が作った資本主義者宣言の影響を受けている。この宣言は株所有を広範囲に広げることを促進した。

ラッセル・ロングの輝かしい立法活動は、1978年に従業員株主制度（ESOPs）を設立する際に、それに連邦の税制優遇制度を提供した。それは企業所有と広範な社会改革のための変革的な枠組みを提供したことのみならず、労働者への付加利益をつけることで、その後10,000以上のESOPの会社が設立することに至っている。

今日アメリカにおける労働者所有の状況

- 労働者が所有する11,000以上のESOP会社が実在している
- この中1,000以上が高水準の労働者参加を実現している
- これらの多くは完全に、或いはほぼ労働者が所有している
- 労働者所有と労働生産性、会社の利益性がうまく連結されかつ説明されている
- もちろん小さい生産者組合も数多く存在する